



平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月4日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東
 コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進本部長 (氏名) 笹島 朋有 TEL 042-441-0711
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日
 配当支払開始予定日 平成30年8月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	82,339	5.9	2,163	△9.0	2,232	△7.0	1,196	△7.4
29年11月期第2四半期	77,723	3.4	2,377	11.9	2,400	5.6	1,292	28.1

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 1,478百万円 (△13.3%) 29年11月期第2四半期 1,705百万円 (35.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	96.25	—
29年11月期第2四半期	103.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	78,054	37,835	44.8
29年11月期	76,993	36,633	44.0

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 34,956百万円 29年11月期 33,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年11月期	—	22.00	—	—	—
30年11月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	3.3	5,000	2.2	5,050	1.1	2,730	0.1	219.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期2Q	12,677,900株	29年11月期	12,677,900株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	249,476株	29年11月期	249,407株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期2Q	12,428,436株	29年11月期2Q	12,428,612株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年7月5日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達価格が高止まりで推移しているなか、人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ総合力を結集し食品物流をけん引します」をテーマに掲げ、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画(2016年度から2018年度)を推進しております。

中期経営計画の最終年度となる2018年度は、事業基盤を確立させグループの成長と収益向上をめざす年として、収益力の強化、ネットワーク再編、運送機能の再構築、物流品質向上と人材育成などに取組んでおります。

営業収益は、既存取引が減少したものの、食品メーカーなどを得意先とする共同物流やコンビニエンスストアなどの流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長し増収となりました。

利益面は、営業収益増加による利益増や、運送業務の合理化改善や保管の効率化などが進捗したものの、運送コストや燃料調達コストなどが増加し減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は823億39百万円と前年同期に比べ46億15百万円

(5.9%増)の増収、営業利益は21億63百万円と前年同期に比べ2億14百万円(9.0%減)、経常利益は22億32百万円と前年同期に比べ1億67百万円(7.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億96百万円と前年同期に比べ96百万円(7.4%減)の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(共同物流事業)

共同物流事業収益は、既存取引が減少したものの、連結子会社の増加や新規・領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送業務の合理化や保管の効率化などが進捗したものの、既存取引減少による利益減や運送コスト、燃料調達単価などの上昇影響を受け減益となりました。

この結果、共同物流事業収益は544億40百万円と前年同期に比べ42億35百万円(8.4%増)の増収、営業利益は11億95百万円と前年同期に比べ51百万円(4.1%減)の減益となりました。

(専用物流事業)

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、営業収益増加による利益増はあったものの、配送ルート増加による効率低下の影響や人員の補充にともなう労務費の増加などにより減益となりました。

この結果、専用物流事業収益は253億86百万円と前年同期に比べ6億6百万円(2.4%増)の増収、営業利益は6億57百万円と前年同期に比べ2億42百万円(26.9%減)の減益となりました。

(関連事業)

関連事業は、車両販売台数は減少したものの、施設工事受注は増加しました。

この結果、関連事業収益は25億12百万円と前年同期に比べ2億26百万円(8.3%減)の減収、営業利益は3億2百万円と前年同期に比べ79百万円(35.5%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億60百万円増加し、780億54百万円となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少5億52百万円はありましたが、有形固定資産の増加14億30百万円、受取手形及び営業未収入金の増加2億99百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し、402億18百万円となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入金の増加15億79百万円はありましたが、長期借入金の減少9億88百万円、支払手形及び営業未払金の減少6億4百万円および退職給付に係る負債の減少1億30百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加し、378億35百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加9億76百万円、非支配株主持分の増加1億44百万円および退職給付に係る調整累計額の増加1億3百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額4億61百万円はありましたが、前連結会計年度末に比べ5億52百万円減少し41億10百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億7百万円(前年同期は25億81百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額の発生、未払消費税等の減少および仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億24百万円(前年同期は37億72百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億90百万円(前年同期は13億53百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出および配当金の支払額の発生によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費行動の変化や国際金融情勢の不透明感などにより、依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。食品物流業界におきましては、燃料調達単価、人手および車両不足による物流コスト上昇など厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、得意先への改善提案を継続し、収益力の強化、運送・保管コストの合理化、適正料金の収受などの施策を推進してまいります。

なお、平成30年1月11日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は変更ございませんが、営業収益は1,650億円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,662	4,110
受取手形及び営業未収入金	18,406	18,706
商品	147	113
貯蔵品	65	134
その他	1,845	1,996
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,126	25,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,066	11,342
機械装置及び運搬具(純額)	8,821	9,346
工具、器具及び備品(純額)	1,043	980
土地	19,063	19,295
リース資産(純額)	2,229	2,706
建設仮勘定	663	647
有形固定資産合計	42,888	44,318
無形固定資産	853	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	3,354	2,533
敷金及び保証金	3,665	3,806
その他	1,158	1,292
貸倒引当金	△52	△55
投資その他の資産合計	8,126	7,578
固定資産合計	51,867	52,994
資産合計	76,993	78,054

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,918	13,314
短期借入金	3,452	5,031
未払法人税等	770	820
賞与引当金	943	853
役員賞与引当金	61	37
その他	7,248	6,947
流動負債合計	26,395	27,004
固定負債		
長期借入金	9,807	8,819
退職給付に係る負債	667	536
資産除去債務	898	900
その他	2,591	2,957
固定負債合計	13,965	13,214
負債合計	40,360	40,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	25,661	26,637
自己株式	△360	△361
株主資本合計	33,573	34,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883	868
繰延ヘッジ損益	△13	△11
為替換算調整勘定	104	97
退職給付に係る調整累計額	△649	△546
その他の包括利益累計額合計	325	406
非支配株主持分	2,734	2,879
純資産合計	36,633	37,835
負債純資産合計	76,993	78,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業収益	77,723	82,339
営業原価	73,087	77,846
営業総利益	4,636	4,493
販売費及び一般管理費	2,258	2,329
営業利益	2,377	2,163
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	6	5
受取賃貸料	32	29
持分法による投資利益	—	0
補助金収入	21	3
デリバティブ評価益	—	21
その他	53	74
営業外収益合計	116	146
営業外費用		
支払利息	54	52
貸与設備諸費用	22	16
デリバティブ評価損	1	—
持分法による投資損失	5	—
その他	10	7
営業外費用合計	93	76
経常利益	2,400	2,232
特別利益		
固定資産売却益	40	34
投資有価証券売却益	17	8
特別利益合計	57	42
特別損失		
固定資産除売却損	58	40
リース解約損	4	0
その他	4	2
特別損失合計	67	44
税金等調整前四半期純利益	2,390	2,231
法人税、住民税及び事業税	837	860
法人税等調整額	76	△24
法人税等合計	914	836
四半期純利益	1,475	1,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	183	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,292	1,196

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,475	1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△13
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	26	△8
退職給付に係る調整額	114	103
その他の包括利益合計	229	83
四半期包括利益	1,705	1,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,511	1,277
非支配株主に係る四半期包括利益	193	201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,390	2,231
減価償却費	1,544	1,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△124	△118
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△24
受取利息及び受取配当金	△9	△16
支払利息	54	52
持分法による投資損益(△は益)	5	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△8
有形固定資産売却損益(△は益)	△39	△32
有形固定資産除却損	58	38
売上債権の増減額(△は増加)	△232	109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	△28
仕入債務の増減額(△は減少)	△337	△509
長期未払金の増減額(△は減少)	△44	△3
未払消費税等の増減額(△は減少)	227	△569
その他	239	△204
小計	3,618	2,650
利息及び配当金の受取額	14	20
利息の支払額	△54	△52
法人税等の支払額	△1,007	△785
法人税等の還付額	10	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,869	△2,610
有形固定資産の売却による収入	118	103
資産除去債務の履行による支出	△50	—
無形固定資産の取得による支出	△210	△238
投資有価証券の取得による支出	△35	△5
投資有価証券の売却による収入	35	17
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	38	17
関係会社株式の取得による支出	△800	—
その他	6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,772	△2,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,700
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△1,129	△1,109
リース債務の返済による支出	△335	△476
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△235	△248
非支配株主への配当金の支払額	△52	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△190
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,523	△1,013
現金及び現金同等物の期首残高	8,047	4,662
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	461
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,524	4,110

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	50,205	24,779	2,738	77,723	—	77,723
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	4,209	441	2,041	6,691	△6,691	—
計	54,414	25,220	4,780	84,415	△6,691	77,723
セグメント利益	1,247	899	223	2,370	7	2,377

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	54,440	25,386	2,512	82,339	—	82,339
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	3,975	447	2,266	6,689	△6,689	—
計	58,416	25,833	4,778	89,029	△6,689	82,339
セグメント利益	1,195	657	302	2,155	7	2,163

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。